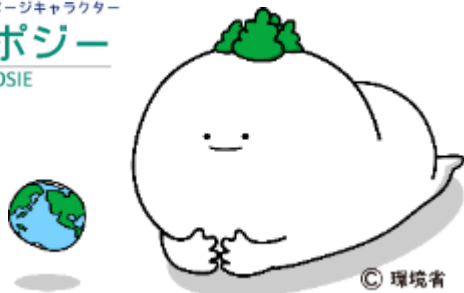


「ネイチャーポジティブ」イメージキャラクター
だいだらぽじー
DAIDARAPOSIE



資料 3

優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト 及びバリューチェーンマップについて



※本資料では、各用語を省略記載

NP : ネイチャーポジティブ

NPE : ネイチャーポジティブ経済

VC : バリューチェーン

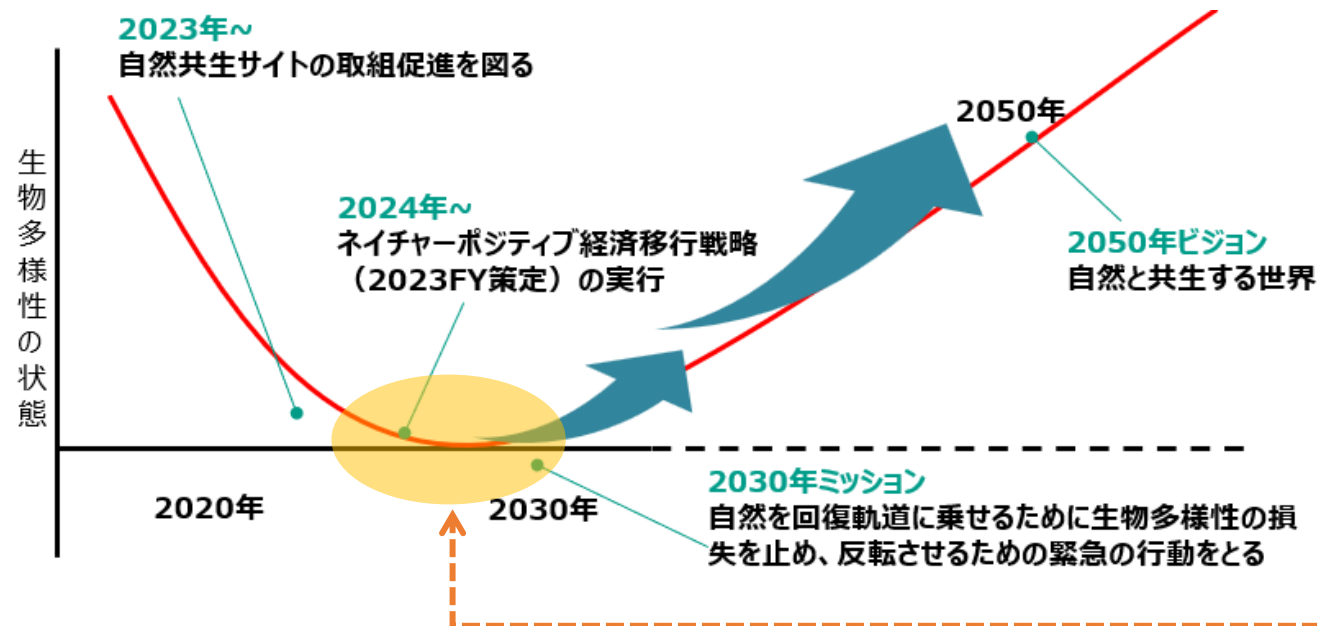
SC : サプライチェーン

1. NPE移行戦略ロードマップにおける優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップの位置づけ
2. これまでの流れ（経緯、優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト等の作成状況）
3. 優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップについて
 - 3-1. 公表資料構成・イメージについて
 - 3-2. TNFDフォーラムメンバー企業意見公募方針について
4. ご議論いただきたい論点

1. NPE移行戦略ロードマップにおける優先対象分野別自然関連 リスク・機会ロングリスト及びVCマップの位置づけ

ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）について

- 「2050年自然共生社会」「2030年NPEへの移行」の実現に向け、「いつまでに、何をすべきか」の全体像を具体化することを目的に、**NPE移行戦略ロードマップ（2025-2030年）を策定。**
- 国の施策に加え、ステークホルダーの連帯した力の発揮等がNPEの実現に必要なため、本ロードマップでは、**国の施策を主軸としつつ、企業・金融機関を含むステークホルダーに期待するアクションを整理。**
- これにより、**ステークホルダーの主体的な取組の深化や、関係省庁の施策との相乗効果を発揮し、連帯した取組を促進することで2030年以降のNPな取組効果の発現を目指す。**



2030年「ネイチャーポジティブ」を実現した世界観と生態系タイプ



**2030年以降のNPな取組効果の発現を目指すべく、
国の施策を主軸としつつ、ステークホルダーに期待するアクションを整理**

(1) NPE移行後の状態（絵姿）の整理（1/3）

オレンジ枠線：
コアメンバー会議の主眼箇所
※点線枠は補足的箇所

ロードマップ再掲

環境省

- NPE移行戦略上では2030年時点の「NPE移行後の絵姿」を以下のとおり示しており、今回のロードマップ化に当たって、**「NPE移行後の状態」の詳細化を実施。**

3. NPE移行後の絵姿※1

- 本戦略に基づく**個々の企業のネイチャーポジティブ経営への移行**が進み、行政や市民も含めた多様な主体によるネイチャーポジティブの取組が展開され、その総体としての資金の流れの变革を通じた、ネイチャーポジティブ経済へ移行した2030年時点の姿を以下のとおり示す。
- ネイチャーポジティブ経済移行後の絵姿としては、個々の企業の価値創造プロセスの実現により、**情報開示を通じ取組が投資家や地域に高く評価され、企業価値の向上と地域価値の向上に結びつき、取組がさらに促進されるという好循環が生まれている。**

NPE移行後の状態（絵姿）

A. 個々の企業のNP経営への移行が進んでいる状態

B. 情報開示を通じ取組が投資家や地域に高く評価され、企業価値の向上と地域価値の向上に結びつき、取組がさらに促進される好循環が生まれている状態

C. 上記絵姿実現のための基盤環境が整備されている状態

⋮

後頁で詳細を整理

こうした絵姿を実現するため、まずはNP経営の方向に舵を切る企業等を増やしていく（その後、拡大・社会浸透等）

- 取締役会や経営会議で生物多様性に関する報告や決定がある企業の割合※2：**約5割**（2023年時点：約4割）
- ネイチャーポジティブ宣言の宣言・賛同団体数：**1,000 団体**（2025年7月時点：975団体）

→ **1,500団体に引き上げ**

自然資本に立脚した、GDPを超えた豊かな社会の礎が築かれている

※1：NPE移行戦略「3.ネイチャーポジティブ経済移行後の絵姿」及び「5.ネイチャーポジティブ経済への移行に向けた課題と対応」のうち「(4)基盤環境整備」より抜粋

※2：経団連自然保護協議会が実施するアンケートで「取締役会や経営会議で生物多様性に関する報告や決定がある」と回答した企業の割合

(1) NPE移行後の状態（絵姿）の整理（2/3）

オレンジ枠線：
コアメンバー会議の主眼箇所
※点線枠は補足的箇所

ロードマップ再掲

環境省

グローバルVCを通じた
自然資本への
影響把握、負荷軽減

アジアモンスーン地域等の国際社会

A. 個々の企業のNP経営への移行が進展

企業

B.1 企業はNP経営への移行を価値創造ストーリーの中に位置づけ、機会創出による持続的なキャッシュフローの増加と、適切なリスク管理による資本コストの低減・最適化を図っている

ネイチャーファイナンス

投資等による
企業価値向上

自然関連財務情報開示

金融機関・投資家

B.2 金融機関・投資家が建設的な対話を通じて企業のNP取組を投融資判断に織り込み、投融資を行っている

NP関連の製品・
サービスのコミュニケーション・
売買等による企業価値向上

消費者

B.3 消費者・市場等はNP関連の製品・サービスの評価でき、NPな消費行動が進展し、地域価値向上にも貢献している

連帯した力の発揮等による

自然資本の保全と経済循環

B.情報開示を通じ取組が金融機関・投資家や地域に高く評価され、企業価値の向上と地域価値の向上に結びつき、取組がさらに促進される好循環

地域

B.4 地域が保有する自然資本の価値が、企業等のステークホルダーに評価され、生物多様性地域戦略等の計画が企業等との対話において機能し、その結果として地域における自然資本の保全と経済循環が進んでいる



国際ルールメイキングへの貢献

C. 上記の絵姿の実現のための基盤環境が整備されている状態

国

(1) NPE移行後の状態（絵姿）の整理（3/3）

オレンジ枠線：
コアメンバー会議の主眼箇所
※点線枠は補足的箇所

ロードマップ再掲

環境省

A. 個々の企業のNP経営への移行が進んでいる状態

- グローバルVC全体を通じた自然へのネガティブな影響よりも、ポジティブな影響が上回る経営状態を目指し、個社が自社にとってのリスクを把握した上で、既存ビジネスにおいてリスクを回避できており、新規ビジネスにおいてもリスクに配慮した展開ができている状態。加えて、自社にとっての機会を認識した上で、機会を起点にビジネス化ができている状態
- その際、気候変動対策や循環経済の取組と、自然資本の保全・回復のための取組とのシナジーの最大化・トレードオフの最小化が各社の考え方に組み込まれている

B. 情報開示を通じ取組が投資家や地域に高く評価され、企業価値の向上と地域価値の向上に結びつき、取組がさらに促進される好循環が生まれている状態

- 企業のNPへの貢献価値、及び地域の自然資本価値について、適切な評価手法が確立・普及している。
それを踏まえ、下記1、2、3が進むことで企業価値の向上等^{※1}に結びつき、さらに3によって地域価値の向上にも貢献している状態
- 1. 企業はNP経営への移行を価値創造ストーリーの中に位置づけ、機会創出による持続的なキャッシュフローの増加と、適切なリスク管理による資本コストの低減・最適化を図っている
- 2. 金融機関・投資家が建設的な対話を通じて企業のNP取組を投融資判断に織り込み、投融資を行っている
- 3. 消費者・市場等はNP関連の製品・サービスを評価でき、NPな消費行動が進展し、地域価値向上にも貢献している
- 4. 地域が保有する自然資本の価値が、企業等のステークホルダーに評価され（地域の自然資本価値の指標化が進んでいる）、生物多様性地域戦略等の計画が企業等との対話において機能し、その結果として地域における自然資本の保全と経済循環が進んでいる

C. 上記の絵姿の実現のための基盤環境が整備されている状態

- NP取組に必要な資金・資本が投じられるようなDX（生物多様性に関する一次情報データベース化、取組効果の見える化等のデジタル技術の促進等）が進んでいる状態
- NP取組に必要な研究開発・技術実証支援が進むことで様々なイノベーションが創出されており、NP技術やビジネスモデルが普及段階に至っている状態
- 国際枠組への参画等によって日本の「NP移行」の考えがグローバルに評価されるルールメイキングが進み、日本企業によるNPな取組がアジアモンスーン地域等において横展開できている状態
- 機運醸成・ネットワーク形成を目的としたプラットフォーム等の展開により、NP技術を保有する企業と求める企業・自治体等のステークホルダー間でのマッチングが進むなど、異業種間での互助・協業による効果が発揮されている状態

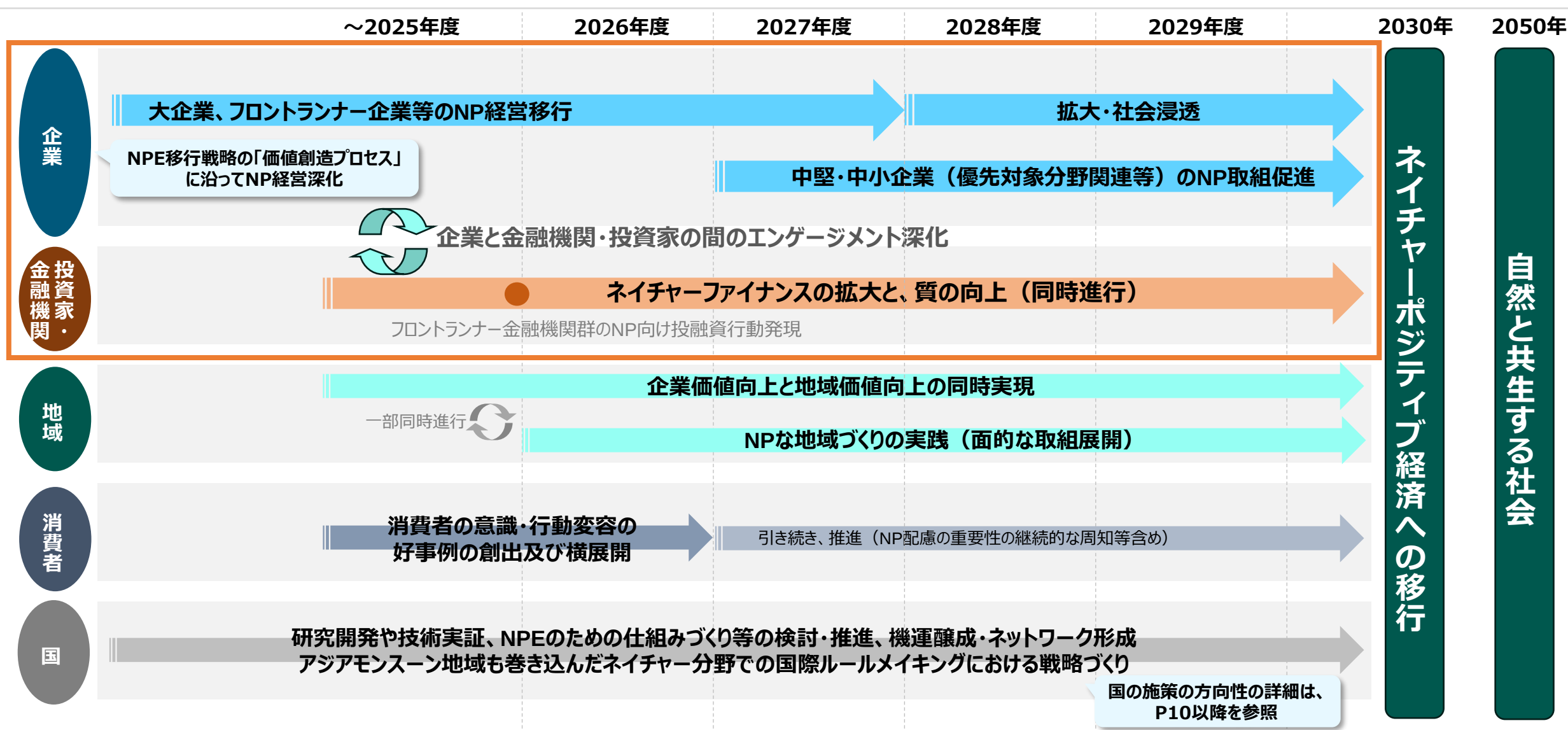
※1 企業の取組が市場から評価され、株価やPBRの向上等が図られている状態。なお、「環境に関する情報開示や保全取組が進んでいる企業ほど利益率や企業価値が上昇している」とこの研究（Shen et al. 2024）や、「TNFDに賛同する企業の株価パフォーマンスも良好に推移している」データ（中川 2024：NOMURA Global Markets Research 2024年11月14日号、リンク無し）がある。

(2) NPE移行に向けた過程

オレンジ枠線：
コアメンバー会議の主眼箇所
※点線枠は補足的箇所

ロードマップ再掲

環境省



(3) NPE移行に向けた重要な視点

オレンジ枠線：
コアメンバー会議の主眼箇所
※点線枠は補足的箇所

ロードマップ再掲

環境省



視点 1

**ランドスケープアプローチ※の観点から地域の自然資本を活かしたNPな地域づくりを実現
～企業価値と地域の価値を併せて向上、地域活性化に繋げる～**

※ ランドスケープアプローチとは、一定の地域や空間において、主に土地・空間計画をベースに、多様な人間活動と自然環境を総合的に取扱い、課題解決を導き出す手法のこと。
例えば、自然資本の供給側（上流）から消費側（下流）までが一体となって、そのランドスケープの中にあるマルチセクターが連携して取り組むことなど。



視点 2

**自然資本の環境価値を活用した経済全体の高付加価値化、情報開示促進及び
ネイチャーファイナンスの拡大により、NP経営実践の拡大・深化を図る**



視点 3

**NPな取組を進める日本企業の国際的競争力の強化のため、産官学の連携の下、
自然資源の調達や土地利用の在り方を含めた自然領域のルールメイキング等に
積極的に関与・主導する**

今後の方向性の整理2-3：NP経営移行による「企業価値向上ストーリー」

オレンジ枠線：
コアメンバー会議の主眼箇所
※点線枠は補足的箇所

ロードマップ再掲

環境省

本コアメンバー会議に
おいて検討

課題への対応状況

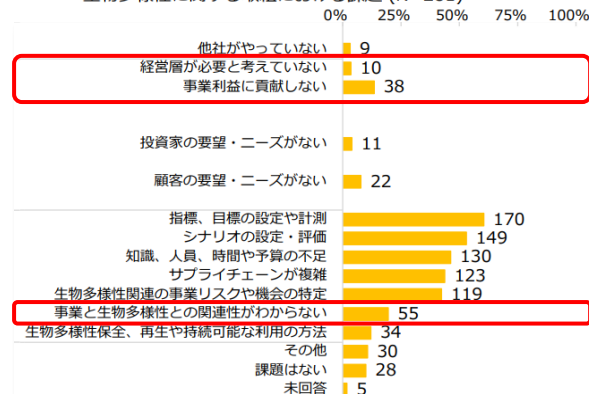
- TNFDアダプター企業は既に180以上、NP宣言数は900以上に達している状況（2025年7月31日時点）
- 国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）は、生物多様性、生態系及び生態系サービス、人的資本におけるリスク・機会に関する開示のリリースを開始。
- 環境省は、開示・目標設定等に関するワークショップや支援モデル事業等の実施を通じたNP経営に関する能力養成を実施
- NPEに資する技術普及等を目的としたマッチングイベントの開催（経団連自然保護協議会/2030生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）の共催）や、NPEプラットフォームの新設など、ステークホルダー間の互助・協業の取組を推進

多くの企業はNP関連の製品・サービスや市場関連の機会を期待する一方で、企業のNP経営移行と事業機会の関連性が不明瞭であり、成果が企業価値に反映されている事例は限定的であるため、**中堅・中小企業も含めNP経営移行が企業価値向上につながるストーリー（株価、株価純資産倍率PBR向上のみならず、NP経営移行過程での消費者の購買意欲向上、売上向上なども含む）を確立・浸透させることが必要**

企業等による生物多様性への取組状況（2025年7月時点）

TNFD アダプター	181社
NP宣言・賛同団体数	975団体

生物多様性に関する取組における課題（N=281）



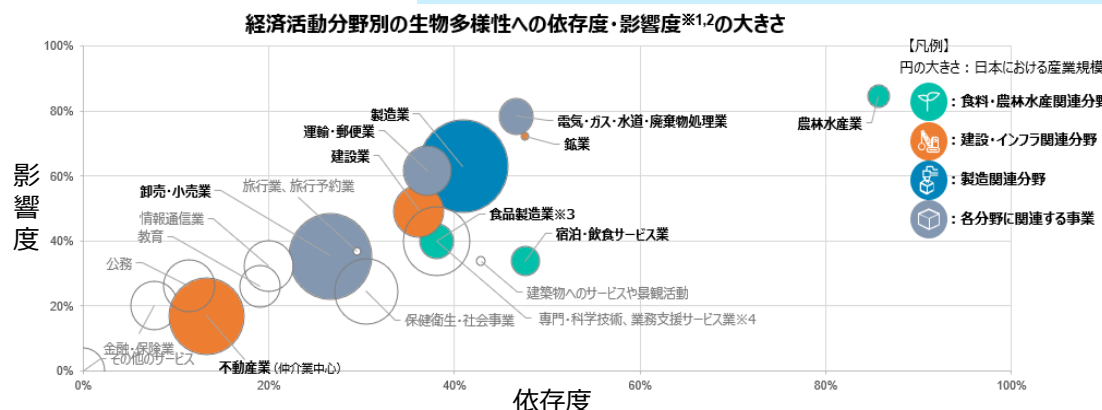
今後の方向性

●国の施策

- 優先対象分野別（自然への依存度・影響度及び国内産業規模より特定）の**リスク・機会ロングリストの検討・策定【～2025年度】**
- **「NPを通じた企業価値向上までのストーリー集」（仮称）の検討・策定【～2025年度】**
- 上記ストーリー集やビジネス分野別リスク・機会マップ等を活用し、**NP経営移行に向けた能力養成や技術開発・支援**（スタートアップ、特に優先対象分野の中堅・中小企業関連含む）の実施【～2030年度】
- **NPEプラットフォームの活性化**を通じた互助・協業の取組を推進【～2030年度】
- 国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）によるBEES※1リサーチ・プロジェクト結果を踏まえた対応の検討【2026年度～】

●ステークホルダーの取組

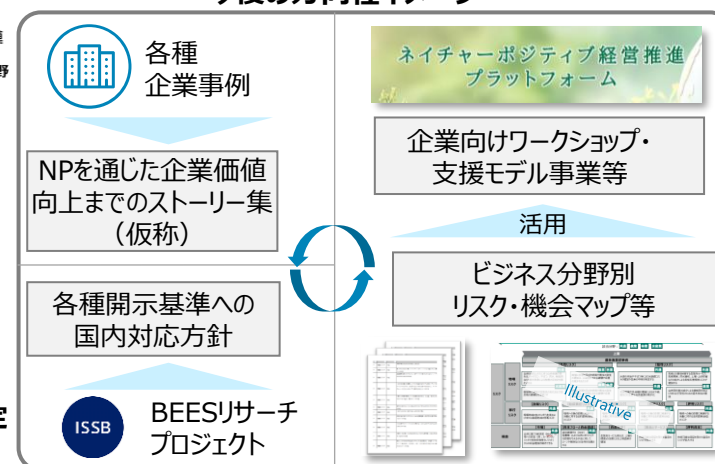
- 企業は、事業活動による自然への依存と影響の整理、リスクと機会への対応の重要性、目標設定や移行計画の策定等も含めて**開示プロセスを深化させ、金融機関・投資家との対話を通じてマテリアルな領域からTNFD等の開示をし、自然資本を持続可能な形で活用したビジネスに取り組むことでNP経営が企業価値向上につながることを示す**
- 中堅・中小企業も、先行する開示内容やNPなビジネスをモデルとしてNP経営へ移行
- 金融機関・投資家は、企業との対話においてNP経営による企業価値向上ストーリーに着目し、投融資判断に織り込む



▲ 分野別の自然への依存度・影響度及び国内産業規模を踏まえた優先対象分野の特定

◀ 生物多様性に関する取組の理由及び課題のアンケート結果

今後の方向性イメージ



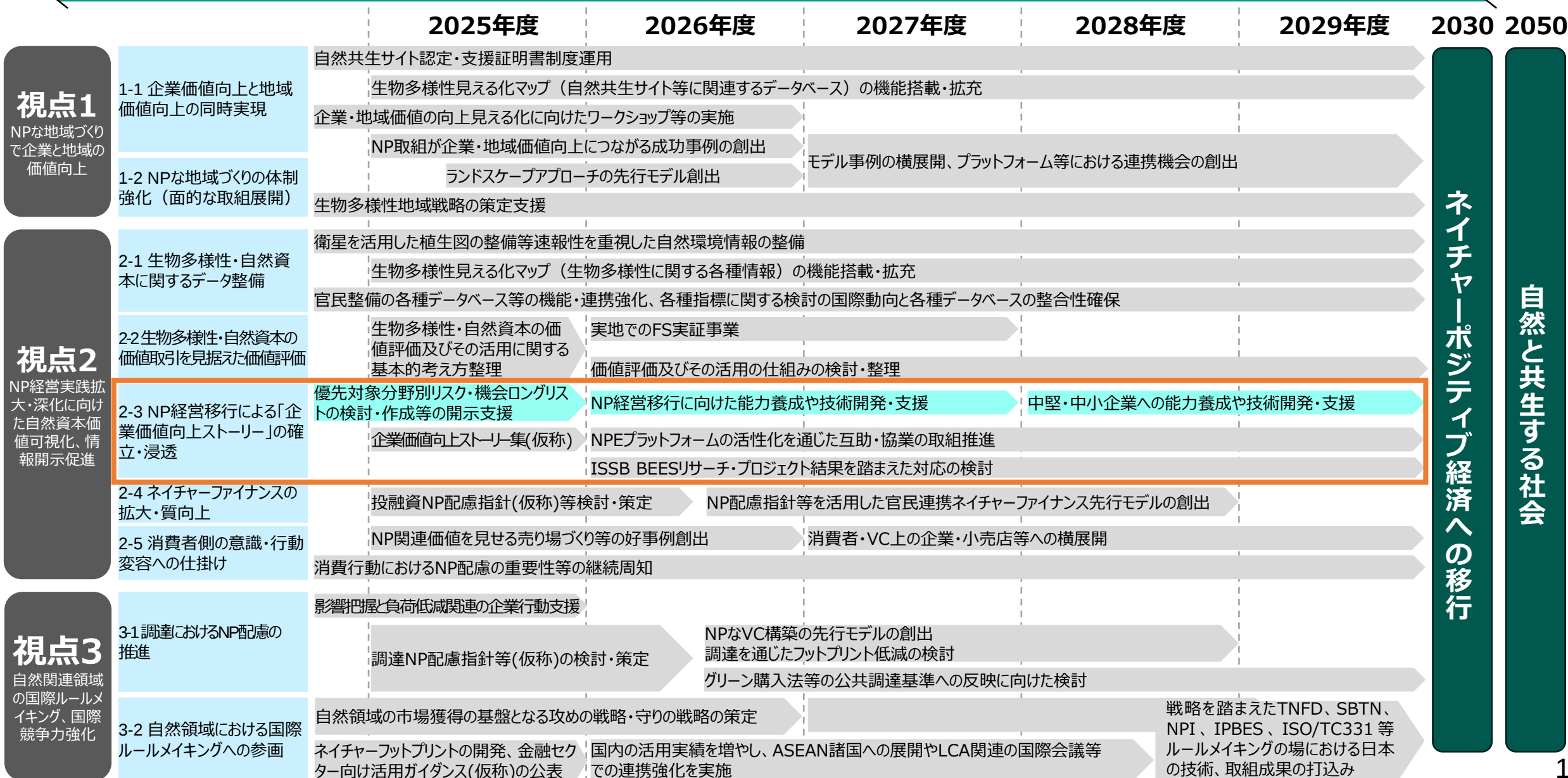
※1 Biodiversity, Ecosystems and Ecosystem Services (BEES) 出典：IUCN「[Home | J-GBF ネイチャーポジティブ宣言](#)」/一般社団法人日本経済団体連合会「[企業の生物多様性への取組に関するアンケート調査概要](#)」

(4) ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップにおける国の施策

オレンジ枠線：
コアメンバー会議の主眼箇所
※点線枠は補足的箇所

ロードマップ再掲

環境省



ネイチャーポジティブ経済への移行

自然と共生する社会

2. これまでの流れ（経緯、過年度の検討状況、優先対象分野別 自然関連リスク・機会ロングリスト等の作成状況）

優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップの整理プロセス

- 優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップは、以下のプロセスに沿って検討。
- 今年度は、「優先対象分野に関するコアメンバー会議」における検討や企業等への意見公募・調整等を踏まえて最終化・公表予定。

プロセス① 優先対象分野の特定

- ・ 分野別の自然への依存、影響度（Encore上のデータ）及び国内産業規模（内閣府「経済活動別国内総生産（名目）」の2022年度データ）を踏まえ、優先対象分野を特定。

⋮

ロングリストの概要や優先対象分野の特定結果（詳細）は、第7回研究会資料※を参照

プロセス②-1 リスク・機会ロングリストの整理

- ・ 優先対象分野ごとに自然関連リスクと機会について、TNFD、WBCSDが公開しているガイドンス等から引用し、整理する。
- ・ 整理したリスクと機会ごとに、対応策をAR³Tミティゲーションヒエラルキー分類別に整理
- ・ 上記リスクと機会、対応策に関連する企業事例を掲載。

プロセス②-2 リスク・機会VCマップの検討・作成

- ・ プロセス②-1の整理結果を踏まえて、VCの上流～下流におけるリスクと機会及び対応策を要約し、関係性を可視化したリスク・機会VCマップを検討・作成。

本コアメンバー会議の目的・趣旨

- 2025年度は、下記の**3種のコアメンバー会議を設置・開催**により議論を深め、ネイチャーポジティブ経済への移行の促進を図る。

優先対象分野に関するコアメンバー会議

【目的】

- 第7回NPE研究会で示した優先対象分野（食料・農林水産関連分野、建設・インフラ関連分野、製造関連分野）における**自然関連リスク機会ロングリスト・VCマップ**について、**効果的な公表方法や対象別の普及・活用促進のための施策等**について議論し、得られた意見を踏まえて公表・施策実施を行う。
- 優先対象分野が、NP観点で悪影響を与えている分野であると誤認されないような（むしろ好影響も与えている観点も含めた）公表のための留意事項も整理。

【委員構成案】

- MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社・原口委員
- 経団連自然保護協議会・饗場委員
- 電機・電子4団体 環境戦略連絡会 生物多様性ワーキンググループ・勝田委員
- 三井住友信託銀行・後藤委員
- オブザーバー：関係省庁（国土交通省・農林水産省・林野庁、経済産業省等）

ファイナンスにおけるNP配慮等に関するコアメンバー会議

【目的】

- ネイチャーポジティブ経営が円滑な国内外の資金の呼び込みに結びつくよう、2025～2026年度にかけて、**ネイチャーファイナンスの拡大・質向上に必要な情報（投融資基準、企業と投資家間のエンゲージメント促進のための観点等）を整理し、指針等の検討**を実施。
- 加えて、**官民連携によってネイチャーファイナンスの先行モデルの創出**に取り組むことを想定。
※ BRIDGE/ネイチャーフットプリント事業の「テーマ2：ネイチャーフットプリントを用いた金融/投資機関における活用のための実証事業」の成果も、本検討にて、インプットされる想定

【委員構成案】

- 政策研究大学院大学・竹ヶ原委員
- 農林中央金庫・野田委員
- りそなアセットマネジメント・松原委員
- みずほ銀行・平野委員
- 日本生命・宮本委員
- オブザーバー：関係省庁（国土交通省、林野庁、金融庁、環境省環境経済課等）

調達におけるNP配慮等に関するコアメンバー会議

【目的】

- NPな取組が企業価値の向上につながるよう、バリューチェーンにおける生物多様性への影響の把握、負荷低減に関する企業の具体的な行動を支援。
- 2025年度は、**データ・ツール等を体系整理し、NPEプラットフォーム（2025年3月に新設）への掲載**を行う。また、**グローバルVCにおけるNP配慮について、各社が押さえるべき事項、日本企業に提供すべき指針等**について検討する。
- 2026年度は、特に**ハイインパクトコモディティを取り扱う日本企業向けのガイドライン・指針を公表**し、指針を活用した**官民連携によってNPなバリューチェーン構築の先行モデルの創出**に取り組む。

【委員構成案】

- 公立大学法人高崎経済大学・水口委員
- 経団連自然保護協議会・饗場委員
- 東北大学・藤田委員
- 三菱商事・庄司委員
- 東北大学・金本委員
- セブン&アイホールディングス・和瀬田委員
- オブザーバー：関係省庁（農林水産省、林野庁、経済産業省、国土交通省、環境省環境経済課等）

優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップの検討進捗・方針

- 第7回NPE研究会以降は、掲載対象企業、電機・電子4団体、関係省庁等から得られた意見を踏まえた各種更新を実施している。
- 今年度中に**2回のコアメンバー会議**や**TNFDフォーラムメンバー企業向け意見公募等**を経て**最終化・公表予定**。

優先対象分野
(リスク・機会ロ
ングリスト等)



第7回NPE研究会以降の推進事項

- ・ 事例を掲載予定の企業に対して、掲載可否の確認と合わせて**使いやすさの観点からの意見を収集**
- ・ 電機・電子4団体生物多様性WGと「**電機・電子の事業活動と生物多様性の関係性マップ**」の策定・公表における学びや今後の連携について議論
- ・ 上記の議論結果や収集意見を踏まえて、**リスク・機会ロングリストの表現精査等の内容更新**を実施

第8回NPE研究会以降の推進事項

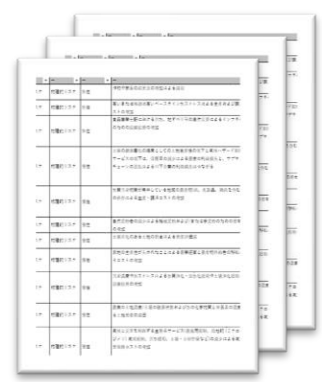
- ・ **コアメンバー会議において、ロングリストの公表方法や普及・活用促進に関する議論**を実施。
- ・ **TNFDフォーラムメンバー企業等への意見公募等を実施することでユーザーニーズを把握し、ロングリストの内容改善を実施**
※実施方法については、コアメンバー会議で議論予定
- ・ その他、最終化・公表に向けて、掲載対象企業・関係省庁等に対する各種照会、資料更新を継続実施

優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップの整理の目的、活用方法（想定）

- 今回作成する「優先対象分野別のリスク・機会ロングリスト」及び付属の「優先対象分野別リスク・機会VCマップ」の**想定利用者は「これからTNFD分析・開示等に着手する企業」**である。
- 現在、TNFD分析・開示に着手する各社は、概ね同様の方法でLEAP分析序盤プロセスを実施している状況であり（例：Encore等での該当セクター結果を抽出し、その結果と類似セクター企業の開示事例等を参照しながら、定性的なリスク・機会一覧を作成する）、**その先の地域性分析や対応策の検討・実行まで繋げることが課題となっている**。
- そこで、今回は「ビジネス分野別リスク・機会ロングリスト整理結果」及び付属の「ビジネス分野別リスク・機会VCマップ」を既存文献や開示事例を用いて国で整備・公表することで、**各社のLEAP分析序盤プロセス省力化に繋げ、より各社特有の分析となる「地域性分析や対応策の検討」への注力を促す**。

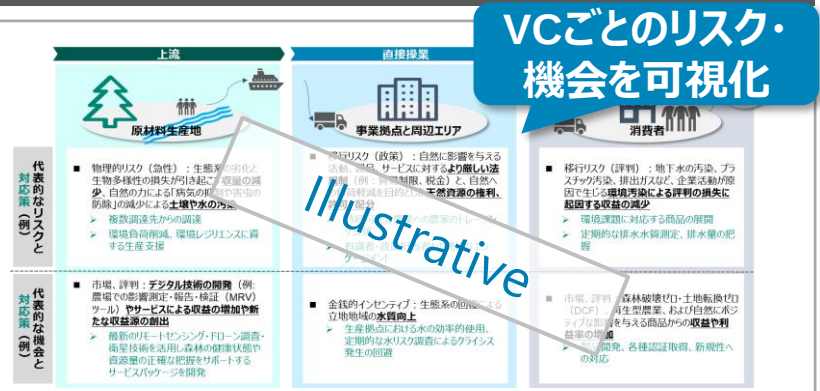
優先対象分野別リスク・機会ロングリスト

- 優先対象分野に関連する企業向けに、**リスクと機会**検討のための参考資料として**ロングリスト化・公表する**。



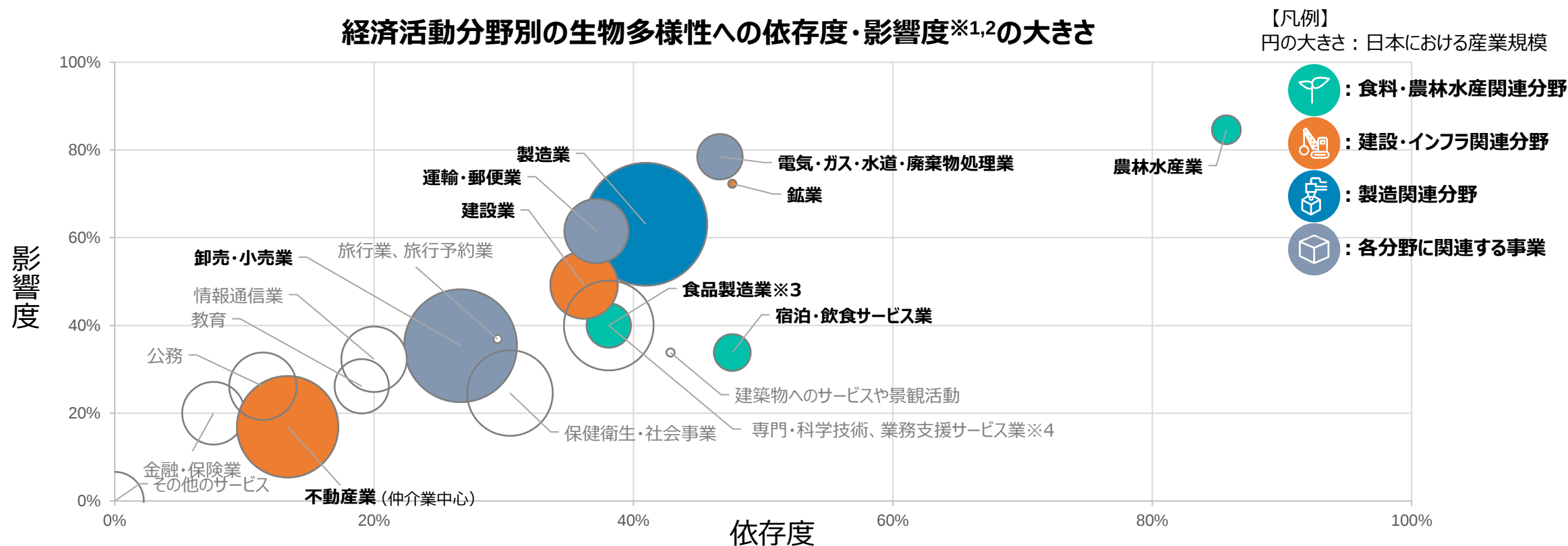
優先対象分野別リスク・機会VCマップ（イメージ）

- TNFDやWBCSDの分野別ガイドダンス等から**VCごとのマテリアルなリスク、それらに対する主要な対応策**を抽出しマッピングする。
- 各VCにおいてプレッシャーごとにどのようなリスク・機会が重要なものか**を訴求する。



プロセス①優先対象分野の特定：優先対象分野の抽出結果

経済活動分野別の生物多様性への依存度・影響度※1,2の大きさ



※1 ISIC（世界標準産業分類）のSectionを日本の経済活動分類に紐づけた上で、各Sectionに紐づくGroup及び、ClassのEncore指標（依存：21指標、影響：13指標）のうち最も大きい数値を抽出し合算後、指標の最大値から除して依存度・影響度を算定。文化サービス関連の依存指標は開発中の指標のため算定の対象外に設定。

※2 日本の経済活動分類とISIC（世界標準産業分類）の産業分類は完全には対応しない点には留意。

※3 製造業のうち、「食品製造業」を細分化。

※4 専門・科学技術、業務支援サービス業のうち、「旅行業、旅行予約業」、「建築物へのサービスや景観活動」を細分化。また、細分化された2分類に関しては、内閣府データにて詳細数値が取得できなかったことから、円の大きさに実際の産業規模を反映していない。

出所：内閣府「[2022年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）IV. 主要系列表（3）経済活動別国内総生産（名目）](#)」、Encore「[Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure](#)」



プロセス①優先対象分野の特定：優先対象分野の抽出結果

- 生物多様性への依存度、生物多様性への影響度、日本における産業規模、TNFDセクターガイダンスの策定有無の4軸で経済活動分野を分析
- 分析結果を基に、 **食料・農林水産関連分野（農林水産業、宿泊・飲食サービス業）**、 **建設・インフラ関連分野（建設業、不動産業、鉱業）**、 **製造関連分野（製造業、鉱業）**を優先対象分野とする。 それぞれのVC上で強く関連する分類（電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業）については、3つの優先対象分野のVCと接点がある範囲内で補足的にリスク・機会を抽出する。

該当分野			経済活動分類 (計18分類)	分析軸			
①	②	③		生物多様性への依存度※1 (上位6分類)	生物多様性への影響度※1 (上位6分類)	GDP比 (上位6分類)	【参考】関連TNFDセクターガイダンス
			農林水産業	86% (①)	85% (①)	1.0%	• Aquaculture, Fishing, Food and agriculture, Forestry, pulp and paper
			電気・ガス・水道・廃棄物処理業	47% (④)	78% (②)	2.4%	• Electric utilities and power generators, Oil and gas, Water utilities and services
			鉱業	48% (②)	72% (③)	0.1%	• Metals and mining
			製造業	42% (⑥)	68% (④)	19.2% (①)	• Apparel, accessories and footwear, Beverages, Biotechnology and pharmaceuticals, Chemicals, Food and agriculture, Forestry, pulp and paper
			運輸・郵便業	37%	62% (⑤)	4.7%	• Marine transportation and cruise lines
			建設業	36%	49% (⑥)	5.2% (⑥)	—
			専門・科学技術、業務支援サービス業※2	38%	40%	9.1% (④)	—
			旅行業、旅行予約業	30%	37%	—	—
			卸売・小売業	27%	35%	14.3% (②)	—
			宿泊・飲食サービス業	48% (②)	34%	1.6%	—
			建築物へのサービスや景観活動	43% (⑤)	34%	—	—
			情報通信業	20%	32%	4.9%	—
			教育	19%	26%	3.4%	—
			公務	11%	26%	5.2% (⑥)	—
			保健衛生・社会事業	30%	25%	8.3% (⑤)	—
			金融・保険業	8%	20%	4.5%	• Financial institutions
			不動産業	13%	17%	11.6% (③)	—
			その他のサービス	0%	0%	3.9%	—

※1 ISIC（世界標準産業分類）のSectionを日本の経済活動分類に紐づけた上で、各Sectionに紐づくGroup及び、ClassのEncore指標（依存：21指標、影響：13指標）のうち最も大きい数値（例：農林水産業であれば、農業、林業、水産業の各指標の中で最も依存度、影響度が高い数値）を抽出し合算後、指標の最大値から除して依存度・影響度を算定。文化サービス関連の依存指標は開発中の指標のため算定の対象外に設定。 ※2 専門・科学技術、業務支援サービス業のうち、「旅行業、旅行予約業」、「建築物へのサービスや景観活動」を細分化。
出所：内閣府「2022年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）Ⅳ. 主要系列表（3）経済活動別国内総生産（名目）」、Encore「Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure」、TNFD「Publications」

プロセス②-1分野別リスク・対応策（機会）の整理： 「①依存・影響、リスクの特定」、「②対応策（機会）の整理」実施の際のインプット

- TNFDやWBCSD等が発行するセクター別のガイダンスを参照し、各分野におけるグローバル共通のリスク・機会を特定。
- 日本はアジアモンスーン地域に位置しており、**地域性を踏まえた検討の重要性も過年度の委員会で言及**されているため、**日本企業のTNFDレポートを参照し、日本企業視点のリスク・機会や対応策についても特定。**

組織・団体	資料	抽出方針
日本企業※1	各社によるTNFD関連の分析・開示結果	①依存・影響、リスクの特定：各企業のTNFDレポートの「戦略」等より抽出 ②対応策（機会）：各企業のTNFDレポートの「戦略」等より抽出
TNFD	セクター別ガイダンス	①依存・影響、リスクの特定：各ガイダンスの「Examples of risks and opportunities」等より抽出 ②対応策（機会）：各ガイダンスの「Example response actions」等より抽出
WBCSD	セクター別ロードマップ	①依存・影響、リスクの特定：各ガイダンスの「Risk and opportunity matrix」等より抽出 ②対応策（機会）：各ガイダンスの「Priority actions matrix」等より抽出
環境省（関係省庁）	過年度NPE研究会・意見交換会の検討結果	全体検討に当たって、NPE移行戦略「ネイチャーポジティブ経済への移行に向けた課題と対応～関係省庁の施策によるバックアップ～」等を参照

※1 2024年12月時点でTNFD関連開示を公表しているearly adoptersの日本企業を調査対象として設定

優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップのLEAPプロセスに紐づけた活用方法案

- 各社が TNFDのLEAPプロセスに沿った分析を行う際、主に**Assess（評価）** 段階にて**優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップが機能することを想定。**
- また、ENCORE等のスクリーニングツールにおける抽出結果やリスク・機会の一覧より「**自社セクターにとっての生物多様性の依存・影響**」を解釈するなど、**Locate（発見）**、**Evaluate（診断）** においても活用され得ると想定。



1 自社が抱えるリスク・機会を特定・具体化するために、国際イニシアティブのガイダンスや日本のフロントランナー企業開示にて整理されているリスク・機会を参照する。

※リスクと機会の重要度・時間軸・重要地域等は、事業形態等を基に各社で判断する必要がある

参考 ENCORE等のスクリーニングツールにおける抽出結果（依存・影響度合いのみ）や、国際イニシアティブのガイダンスや日本のフロントランナー企業開示にて整理されているリスク・機会より、「**自社セクターにとっての生物多様性の依存・影響**」を解釈する。

過年度及び今年度のご意見、検討事項（1/2）



分類	御意見	対応方針
目的・活用方法・今後の展開方向性について	これまで、NPな取組を実施していない企業が参考にできるようなアウトプットが策定されることを期待したい。（意見交換会）	想定利用者として「これからTNFD分析・開示に着手する企業等」を想定し、LEAP分析等の序盤プロセスの省力化により各社特有の分析や取組実行への注力を促進する。
	政府が今回の整理結果（ロングリスト・VCマップ等）を整備・発信することにより、地域や業界単位でも類似するアウトプットが策定される可能性もあるのではないか。（意見交換会）	地域や業界団体等も念頭に、ビジネス分野別リスク・機会ロングリスト、ビジネス分野別リスク・機会VCマップの普及・啓発も含め、より活用しやすい形で公表したい。
優先対象分野の特定方針と結果について	3つの分野を優先対象分野として設定し、リスク・機会を整理していく点に違和感はない。（提示方法や今後の要望等については個別意見受領）（意見交換会）	事務局にて整理した食料・農林水産関連分野、建設・インフラ関連分野、製造関連分野の3分野を優先対象分野として設定。
	製造業は、自動車、アパレル、半導体、化学、オフィス機器などの各セクターでリスク・機会、対応策が異なるため分野別に検討できると良い。（意見交換会）	製造関連分野については、各セクターを束ねて分析・整理するが、TNFDセクターガイダンスを基にセクター別で参照可能なように工夫する。
	企業は、流通や小売等も含めたVC全体を把握できていないがVCの上流に位置する企業におけるリスクへの対策が必要なため、流通等のリスク・機会も整理できると良い。（意見交換会）	卸売・小売業、運輸・郵便業等についても、補足的にビジネス分野別リスク・機会ロングリスト内で整理する。

表記

- 意見交換会（第1・2回）：意見交換会
- R6第7回NPE研究会：＃7NPE
- R7第8回NPE研究会：＃8NPE

過年度及び今年度のご意見、検討事項（2/2）

分類	御意見	対応方針
ビジネス分野別リスク・機会ロングリスト案について	ENCOREの分析結果だけでは、なぜ特定の分野の影響・依存度が高いのかが理解できない。また、グローバル共通の依存・影響度を確認するツールのため、日本の性質に当てはめると実情と異なる場合が多く（渇水リスク等）、日本の事業視点でのリスク・機会の整理が望ましい。（意見交換会）	- ENCOREは、優先分野抽出に当たっての一手法として使用。委員の御意見・肌感覚を踏まえながら分析を進めたい。 - TNFDやWBCSD等のガイダンスに加えて、日本企業の開示事例を参照し、リスク・機会ロングリストを整理。
	開示事例を参照した優先対象分野の企業にヒアリングし、ロングリストが有益かを確認すべき。（意見交換会）	企業への掲載照会時等にビジネス分野別リスク・機会ロングリスト案についてフィードバックを頂く。
	チェックリスト化してしまい、開示内容がボイラープレート化しないかを懸念。ロングリストの適切な活用促進には、企業が使いこなせるような簡素化、分析の手順や事例、グローバルやローカルの考え方、目標設定等のガイダンスが必要だろう。（#7NPE）	本コアメンバー会議において、各資料の活用促進に必要な説明等を検討。その際、簡素化・手順や事例の記載等に留意。
	ロングリストはスタートアップ等が新規事業を検討する際のヒントとして整備できると良い。（#7NPE）	ロングリストの想定利用者としてスタートアップ等も含め、今後の展開や普及啓発方法等について検討。
	電機・電子4団体生物多様性WGが10年以上前から「電機・電子の事業活動と生物多様性の関係性マップ」を整理しており、参照・連携いただきたい。（#7NPE）	ビジネス分野別リスク・機会ロングリスト・VCマップそれぞれの構成検討・最終化にあたって、「電機・電子4団体生物多様性WG」と連携中。
コアメンバー会議について	コアメンバー会議について、気になるのは肝心の優先対象分野の関係者が少ない点である。委員選出には判断があると思うが、関係者の考えを反映する仕組みがないと、その他のメンバーで決めたことだと受け取られかねないため、ご検討いただきたい。（#8NPE）	コアメンバー会議はメンバー案をお示ししているが、各分野の所管省庁が関わっているため、リストを作る中である程度は連携していきたい。また、TNFD Adoptersへの意見公募を踏まえて関係者の考えを反映できるよう留意。

表記

- 意見交換会（第1・2回）：意見交換会
- R6第7回NPE研究会：#7NPE
- R7第8回NPE研究会：#8NPE

3. 優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト 及びVCマップについて

3-1. 公表資料構成・イメージについて

3-2. TNFD Adopters意見公募方針について

公表予定資料一式の構成案

- 下記の資料0～3を資料一式として、ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム上に掲載予定。

資料名	形式	記載概要	本資料内ページ数	イメージ
資料0 概要版	PDF	資料1～3のサマリ	— (今後ご共有予定)	—
資料1 優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップ策定の背景・経緯	PDF	- ロングリスト・VCマップの仕様 - 策定経緯（NPEロードマップ内位置づけ等含む） - 策定プロセス（優先対象分野選定プロセス含む） - VCマップ・ロングリストの使い方、利用上の注意点等	— (今後ご共有予定)	
資料2 優先対象分野別自然関連リスク・機会VCマップ	PDF	- 本資料の参照方法、構成、注記 - 優先対象分野毎のVC（図解）及び、 - 主要なリスク・機会と対応策の例	P26-33	
資料3 優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト	Excel、Web一覧	- 本資料の参照方法、構成、注記 - 優先対象分野毎のリスク・機会・対応策のロングリスト - 出典一覧（抽出元ガイドライン、TNFD企業開示リンク）	P35-37	

公表予定資料一式の構成案

- 下記の資料0～3を資料一式として、ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム上に掲載予定。

資料名	形式	記載概要	本資料内ページ数	イメージ
資料0 概要版	PDF	資料1～3のサマリ	— (今後ご共有予定)	—
資料1 優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップ策定の背景・経緯・	PDF	- ロングリスト・VCマップの仕様 - 策定経緯（NPEロードマップ内位置づけ等含む） - 策定プロセス（優先対象分野選定プロセス含む） - VCマップ・ロングリストの使い方、利用上の注意点等	— (今後ご共有予定)	
資料2 優先対象分野別自然関連リスク・機会VCマップ	PDF	- 本資料の参照方法、構成、注記 - 優先対象分野毎のVC（図解）及び、 - 主要なリスク・機会と対応策の例	P26-33	
資料3 優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト	Excel、Web一覧	- 本資料の参照方法、構成、注記 - 優先対象分野毎のリスク・機会・対応策のロングリスト - 出典一覧（抽出元ガイドライン、TNFD企業開示リンク）	P35-37	

優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップの特徴、活用シーン

- これからTNFD分析を実施予定の企業については、下記**資料3種をご活用**いただき、分析の省力化にお役立ていただく。
- 既にTNFD分析を実施しており、セクター/自社に関連するリスク/機会の概観を把握できている企業や、自社特有の対応策の検討など分析の高度化に着手済みの企業については、**状況を踏まえて適宜活用する資料を選択**いただく。

L 発見

E 診断

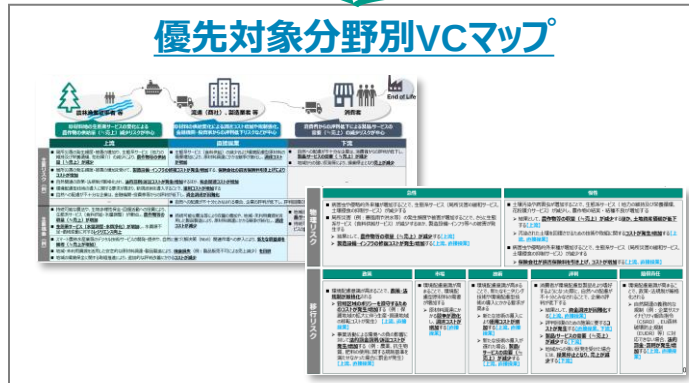
【凡例】 → : これからTNFD分析を実施される企業 → : 既にセクター/自社に関連するリスク/機会の概観を把握されている企業

A 評価

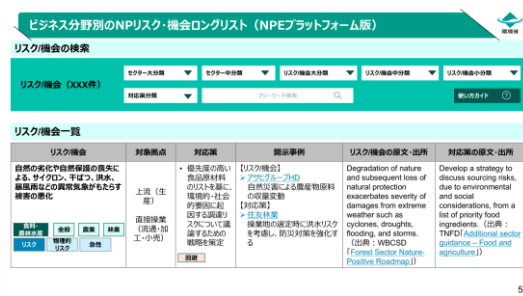
P 準備

各社のニーズ・取組状況に応じて参照資料選択いただく

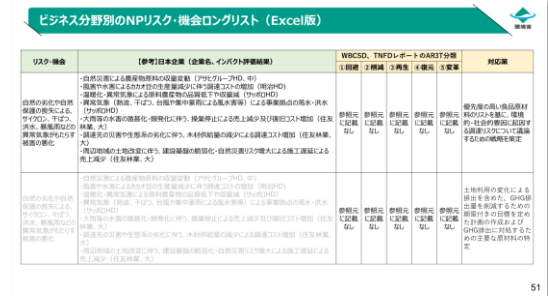
資料



ロングリスト (NPEプラットフォーム版)



ロングリスト (Excel版)



特徴

- 食料・農林水産関連分野、製造関連分野、建設・インフラ関連分野の3つの優先分野における**代表的なリスク/機会(例)**を記載

- (Excel版も含めて) TNFDやWBCSDの各種ガイダンスに記載されている**リスク/機会、対応策を抜粋して一覧化**(詳細イメージはP35をご参照)

- Excel版ではExcelの機能を最大限活用できる形式にてリスク/機会、対応策を一覧化(詳細イメージはP36及び参考資料2をご参照)

活用シーン

- **セクター/自社に関連するリスク/機会についての概観を把握**するためにお役立ていただきたい

- TNFD開示等にて、自社にとってのリスク/機会や関連する対応策を特定する際に、**分析の省力化(=各社特有の地域性分析や対応策検討へのリソース配分)**にお役立ていただきたい

- ロングリストを**直接加工等されたい場合は**、適宜Excel版を**ダウンロード・ご活用**いただきたい(例: 独自のフィルタリングにより、自社に関連するリスク/機会等だけを取りまとめる等)

優先対象分野別自然関連リスク・機会VCマップの構成の案A、B

- これからTNFD分析を実施予定の企業に、**関連セクターにおける自然関連リスク/機会の概観を掴んでいただくことを目的として、優先対象分野別に主要なリスク/機会（例）を抜粋・要約等したVCマップを作成。**
- VCマップの構成について、下記のとおり2案整理しているが、**上記目的や本資料利用者にとってのわかりやすさ等の観点から、どちらの構成とすべきかについて御意見をいただきたい**（折衷案的に、**案Aを頭紙とし、案Bを詳細紙とした組み合わせでの公表も一案**）。
- 他2セクターのVCマップについては、本コアメンバー会議の議論を踏まえて作成予定。

	概要	長所	短所	イメージ
案A	■ VCのイラストを入れるとともに、上流、直接操業、下流に分け、それぞれに関連する主要なリスク/機会（例）を記載 ■ 文字数・わかりやすさの観点からリスク/機会の分類（例：物理的リスク、急性等）は記載なし	• VCのイラストが入っているため見やすいほか、VCにおける自社の位置づけに関連する主要なリスク/機会（例）に絞って確認可能	• リスク/機会の各分類ごとに関連する主要なリスク/機会（例）を記載しているわけではないため、体系的な把握は難しい	P28
案B	■ リスク/機会の各分類ごとに関連する主要なリスク/機会（例）を記載（各1枚、計2枚） ■ VCのイラストは入れず、リスク/機会（例）の後ろに該当VC箇所を青字で記載	• 各分類ごとに関連する主要なリスク/機会（例）を記載しているため、体系的な把握が可能	• VCにおける自社の位置づけに関連する主要なリスク/機会（例）に絞って確認することができない	P29,30

優先対象分野別自然関連リスク・機会VCマップのイメージ (例：食料・農林水産関連分野)

案A
(リスク・機会)



原材料産地の生態系サービスの変化による
農林水産物の供給量（≒売上）減少リスクが中心

原材料の供給変化による調達コスト増加や規制強化、
金融機関・投資家からの評判低下リスクなどが中心

消費者からの評判低下による製品/サービスの
需要（≒売上）の減少リスクが中心

	上流	直接操業	下流
主要リスク(例)	- 局所災害（例：暴風雨や洪水等）の発生頻度・被害の増加等による生態系サービス（地力の維持、森と海の栄養循環、花粉媒介等）の減少により、農林水産物の供給量（≒売上）が減少 - 自然関連の局所災害の発生頻度・被害の増加による農場・林道・養殖場等の生産/製造設備・インフラの修復コストが発生/増加及び保険会社の損害保険料引き上げによるコストが増加 - 自然関連の政策・法規制が厳格化されることで、法規制への対応コストや税制への対応コストが発生/増加 - 環境配慮技術の導入に関する要求が高まり、新規技術を導入することで、運用コストが増加 - 自然への配慮が不十分な企業は、金融機関・投資家等からの評判が低下し、資金調達が困難化	生態系サービス（食料供給）の減少及び環境配慮型原材料の需要増加により、原材料調達にかかる競争が激化し、調達コストが増加	- 自然への配慮が不十分な企業は、消費者からの評判が低下し、製品/サービスの需要（≒売上）が減少 - 地域からの強い反発等により、操業停止となり売上が減少
	—	自然への配慮が不十分とみなされる場合、企業の評判が低下し、評判回復のための施策に要するコストが発生	—
主要機会(例)	- 持続可能な生産体系への転換や、生物多様性保全・回復活動への投資により、生態系サービス（食料/原材料供給・水量調整）が増加し、農林水産物の収量（≒売上）が増加 生態系サービス（水量調整・水質浄化）が向上し、水資源不足・価格変動に対するレジリエンスが向上	持続可能な生産/製造体系への転換による原材料の収量増加や、原材料の地域・未利用資源への代替により、原材料調達にかかる競争が鈍化し、調達コストが減少	- 地域の環境保全活動への参画により、消費者評価が向上し、製品/サービスの需要（≒売上）が増加 - 持続可能な原材料による製品製造により、環境配慮型製品/サービスの需要の増加に対応（≒売上が増加）
	- スマート農林水産業（例：ピンポイント農薬散布、次世代総合的病害虫管理、効率的な給餌等の環境配慮型養殖技術等）等のデジタル技術/サービスの開発・提供や、自然を活用した解決策（NbS）等の考え方を踏まえた持続可能な生産/製品製造等の推進による「新たな収益源の獲得（≒売上が増加）」 - 地域の未利用資源を活用（例：規格外の青果等の飼料化、間伐材の有効利用等）等による原材料調達・製品製造により、機会損失（例：原材料を調達できないことによる操業停止および売上減少等）を回避 - 地域の環境保全に関する取組推進により、追加的な評判改善にかかるコストが減少	—	—

優先対象分野別自然関連リスク・機会VCマップ（1/2：リスク）のイメージ （例：食料・農林水産関連分野）

案B
(リスク)



主要リスク（例）
..物理

急性リスク

- 局所災害（例：暴風雨や洪水等）の発生頻度・被害の増加等による食料供給に関する生態系サービス（地力の維持、森と海の栄養循環、花粉媒介等）が減少
 - 結果として、**農林水産物の収量（≒売上）が減少する【上流】**
 - **農場・林道・養殖場等の生産/製造設備・インフラの修復コストが発生/増加する【上流、直接操業】**

慢性リスク

- 土壌汚染や病害虫が増加することで、生態系サービス（食料/原材料供給サービス）が減少する（例：生態系サービス（地力の維持及び栄養循環、花粉媒介サービス）が減少し、農作物の結実・結種不良が増加）
 - 結果として、**農林水産物の収量（≒売上）が減少するほか、土地資産価値が低下する【上流】**
 - 汚染された土壌/水質を回復させるための技術や取組に関する**コストが発生/増加する【上流、直接操業】**
- 病害虫や侵略的外来種が増加することで、生態系サービス（局所災害の緩和サービス、土壌侵食の抑制サービス）が減少する
 - **保険会社が損害保険料を引き上げ、コストが増加する【上流、直接操業】**

主要リスク（例）
..移行

政策

- 環境配慮意識が高まることで、**政策・法規制が厳格化**される
 - **管轄区域のポリシーを遵守するためのコストが発生/増加する**（例：保護地域の拡大に伴う生産・調達地域の移転コストが発生）**【上流、直接操業】**
 - 事業活動による環境への負の影響に対して**法的罰金罰則/訴訟コストが発生/増加する**（例：農薬、抗生物質、肥料/飼料の使用に関する規制基準を満たせなかった場合に罰金が発生）**【上流、直接操業】**

市場

- 環境配慮意識が高まることで、環境配慮型原材料の需要が増加する
 - 原材料調達にかかる**競争が激化し、調達コストが増加する【直接操業】**

技術

- 環境配慮意識が高まることで、新たなモニタリング技術や環境配慮型技術の導入にかかる要求が高まる
 - 新たな技術の導入により**運用コストが増加する【上流、直接操業】**
 - 新たな技術の導入が遅れた場合、**製品/サービスの需要（≒売上）が減少する【上流、直接操業】**

評判

- 消費者が環境配慮型製品をより嗜好するようになった際に、自然への配慮が不十分とみなされることで、企業の評判が低下する
 - 結果として、**資金調達が困難化する【上流、直接操業】**
 - 評判回復のための施策に要する**コストが発生する【直接操業、下流】**
 - **製品/サービスの需要（≒売上）が減少する【下流】**
 - 地域からの強い反発を受けた場合には、**操業停止となり、売上が減少する【下流】**

賠償責任

- 環境配慮意識が高まることで、政策・法規制が厳格化される
 - 自然関連の義務的な規制（例：企業サステナビリティ報告指令（CSRD）、EU森林破壊防止規制（EUDR）等）に対応できない場合、**法的罰金・罰則が発生/増加する【上流、直接操業】**

優先対象分野別自然関連リスク・機会VCマップ^o（2/2：機会）のイメージ （例：食料・農林水産関連分野）

案B
（機会）



企業のパフォーマンス
主要機会（例）…

可能性パフォーマンス
主要機会（例）…持続

市場	資本フローと資金調達	資源効率	製品とサービス	評判資本
■ 自然を活用した解決策（NbS）等の考え方を踏まえた持続可能な原材料生産/製品製造等を推進する（例：低リスク農薬や未利用資源の活用等） ➢ 新たな収益源を確保することで、売上が増加する【上流、直接操業】 ➢ 環境配慮型製品/サービスの需要の増加に応えることで、売上が増加する【下流】	■ サステナブルファイナンスを通じた資金調達を実施する（例：事業活動に投入した資源の効率性や自然への影響に関するKPIと連動した資金調達等） ➢ 融資条件が改善されることで、資金調達関連コストが減少するほか、資金調達額が増加する【上流、直接操業】	■ 地域の未利用資源を活用した安定的な原材料調達・製品製造を推進する（例：規格外の青果等の飼料化、間伐材の有効利用等） ➢ 安定的な原材料調達、製品製造/サービス提供により機会損失を回避する【上流、直接操業】 ➢ 原材料調達にかかる競争が鈍化し、調達コストが減少する【直接操業】	■ スマート農林水産業（例：ピンポイント農薬散布、次世代総合的病害虫管理、効率的な給餌等の環境配慮型養殖技術等）の推進に資するデジタル技術/サービスの研究開発投資を実施する ➢ 関連技術/サービスを開発・提供することで、新たな収益源を獲得（≒売上が増加）する【上流、直接操業】	■ 行政やNGO、他企業と共同して地域の環境保全に関する取組を推進する ➢ 評判が向上することで、評判改善にかかるコストが減少する【上流、直接操業】 ➢ 消費者の企業やブランドに対する愛着が増すことで、製品/サービスの需要が増加（≒売上が増加）する【下流】

自然資本の持続可能な利用	生態系の保護、復元、再生
■ 持続可能な生産体系による原材料の生産を推進する（例：環境再生型農業や森林の目的別ゾーニング、抗菌剤に頼らない養殖生産等による環境負荷の低減） ■ 生態系サービス（地力の維持及び栄養循環）が増加し、土地生産性が向上する ➢ その結果、生態系サービス（食料/原材料供給サービス）が増加し、農林水産物の収量（≒売上）が増加する【上流】 ➢ 原材料調達にかかる競争が鈍化することで、調達コストが減少する【直接操業】	■ 重要生物多様性地域の保全及び回復を目的とした取組への投資を実施する ➢ 生態系サービス（食料/原材料供給サービス、水量調整サービス）が増加し、農林水産物の収量（≒売上）が増加する【上流】 ➢ 生態系サービス（水量調整サービス、水質浄化サービス）が増加することで、水資源不足・価格変動に対するレジリエンスが高まる【上流、直接操業】 ➢ 競争が鈍化することで、調達コストが減少する【直接操業】

参考：自然関連リスクの分類と概要

大分類	中分類	小分類	概要
リスク	物理的リスク	急性リスク	自然の状態を変化させるような、短期的な特定の出来事の発生。例えば、原油の流出、森林火災、収穫に影響を及ぼす害虫の発生などである。
		慢性リスク	自然の状態の段階的な変化。例えば、農薬に起因する汚染や気候変動など。
	移行リスク	政策	自然に対するプラスのインパクトの創出または自然に対するマイナスのインパクトの緩和に関連する新たな政策（または既存の政策の施行）によって政策状況が変化すること。
		市場	物理的な状態、規制、技術、評判などの状況やステークホルダーの力学が変化した結果、消費者の嗜好の変化を含め市場全体の力学が変化すること。例えば、生産工程に必要な淡水が不足しているために価値が低下した資産や、より少ない水で操業できる新技術の出現によって事業における生産工程の価値が低下した資産によって、企業の市場価値は影響を受ける。
		技術	自然に対するインパクトの軽減及び／または自然に対する依存の軽減による製品やサービスの代替。例えば、プラスチックを生分解性容器に置き換えることが挙げられる。
		評判	地域的、経済的、社会的レベルを含む、企業における実際の、または認識されている自然に対するインパクトに関する認識の変化。これは直接的な企業からのインパクト、産業界からのインパクト、及び／またはVCの上流及び／または下流からのインパクトから生じる可能性がある。
		賠償責任	法的請求から直接的または間接的に生じる賠償責任リスク。組織の自然に対する行動への備えに関する法律、規制、判例法が発展するにつれて、組織から偶発債務が発生する事件や確率が高まる場合がある。

参考：自然関連機会の分類と概要

大分類	中分類	小分類	概要
機会	企業のパフォーマンス	市場	消費者の需要、消費者や投資家のセンチメント、ステークホルダーの動向など、状況の変化によって他の機会カテゴリーから生じる、新しい市場や地域へのアクセスなど、市場全体における原動力の変化。
		資本フローと資金調達	自然へのポジティブなインパクトまたはマイナスのインパクトの緩和に関連する資本市場、融資条件の改善、または金融商品へのアクセス。
		資源効率	自然に対するインパクトと依存を回避または軽減するために、組織が自らの事業やVCの中で取ることのできる行動（例えば、より少ない自然資源を利用する）であり、同時に業務効率の改善やコスト削減などのコベネフィットを達成するための行動（例えば、植物の健全性を最大化し、水の使用量を削減し、コストを削減するマイクロ灌漑）。
		製品とサービス	技術革新を含め、自然の保護、管理、復元のための製品やサービスの創造や提供に関する価値提案。
		評判資本	その後の社会へのインパクトやステークホルダーとのエンゲージメントを含む、組織の実質上または認識上の自然へのインパクトに関する認識の変化。
	持続可能性パフォーマンス	自然資源の持続可能な利用	リサイクル、再生、再生可能、及び／または倫理的、責任ある方法で調達された有機物によって自然資源を置き換え。
		生態系の保護、復元、再生	生息地や生態系の保護、再生、回復を支援する活動（組織が直接管理する区域の内外両方を含む）。

参考：食料・農林水産関連分野のVC

- TNFDの「Additional sector guidance - Food and agriculture」では、食品、農業セクターのVCを以下の通り整理。
- 食料・農林水産関連分野の検討に当たっては、以下のVCに則り、VC別の主要リスク・対応策（機会）を整理する想定。



農林漁業従事者	流通（商社）	製造業者	小売業者	外食産業、レストラン	消費者	他部門との関わり 廃棄物／エネルギー
穀物、果物、野菜の 栽培、生産者	農産物の保管、流通、 物流サービス取扱い	一次加工、二次加工	卸売	飲食店 (リミテッドサービス)	小売消費者	埋立て
食肉、乳製品、油脂 の生産者	直販又はスポット 市場経由の農家 協同組合	包装サービス、ベーカ リー、食肉、乳製品、 スナック、食事、飲料	スーパーマーケット	飲食店（カジュアルな フルサービス）	法人消費者	廃棄物の投棄
			独立系量販店	飲食店 (高級フルサービス)		リサイクルと廃棄物発 電、その他の再利用

資源の変換： 農薬、肥料、アグロバイオテクノロジー、容器包装（プラスチック、ボトル等）

輸送： 航空貨物、海上輸送、鉄道輸送、道路輸送

インフラ： 不動産、サイロ、工場、工業加工場、小売店、倉庫物件

※廃棄物等に関してもリスク・機会特定の対象として設定

出所：TNFD「[Additional sector guidance - Food and agriculture](#)」

公表予定資料一式の構成案

- 下記の資料0～3を資料一式として、ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム上に掲載予定。

資料名	形式	記載概要	本資料内ページ数	イメージ
資料0 概要版	PDF	資料1～3のサマリ	— (今後ご共有予定)	—
資料1 優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVC (VC) マップ策定の背景・経緯・	PDF	- ロングリスト・VCマップの仕様 - 策定経緯 (NPEロードマップ内位置づけ等含む) - 策定プロセス (優先対象分野選定プロセス含む) - VCマップ・ロングリストの使い方、利用上の注意点等	— (今後ご共有予定)	
資料2 優先対象分野別自然関連リスク・機会VC (VC) マップ	PDF	- 本資料の参照方法、構成、注記 - 優先対象分野毎のVC (図解) 及び、 主要なリスク・機会と対応策の例	P26-33	
資料3 優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト	Excel、Web一覧	- 本資料の参照方法、構成、注記 - 優先対象分野毎のリスク・機会・対応策のロングリスト - 出典一覧 (抽出元ガイドライン、TNFD企業開示リンク)	P35-37	

公表予定資料一式：
優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリストのイメージ（NPEプラットフォーム版）



リスク/機会（XXX件）

セクター大分類▼

セクター中分類▼

リスク/機会大分類▼

リスク/機会中分類▼

リスク/機会小分類▼

対応策分類▼

フリーワード検索

使い方ガイド

リスク/機会一覧

リスク/機会	対象拠点	対応策	開示事例	リスク/機会の原文・出所	対応策の原文・出所
自然の劣化や自然保護の喪失による、サイクロン、干ばつ、洪水、暴風雨などの異常気象がもたらす被害の悪化 食料・農林水産 全般 農業 林業 リスク 物理的リスク 急性	上流（生産） 直接操業（流通・加工・小売）	1. 環境的・社会的要因に起因する調達リスクについて議論するための戦略を策定 回避 2. 土地利用の変化による排出を含めた、GHG排出量を削減するための期限付きの目標を定めた計画の作成 回避	【リスク/機会】 ➢ アサヒグループHD 自然災害による農産物原料の収量変動 【対応策】 ➢ 住友林業 1.操業地の選定時に洪水リスクを考慮し、防災対策を強化する	Degradation of nature and subsequent loss of natural protection exacerbates severity of damages from extreme weather such as cyclones, droughts, flooding, and storms.（出典：WBCSD「 Forest Sector Nature-Positive Roadmap 」）	Develop a strategy to discuss sourcing risks, due to environmental and social considerations, from a list of priority food ingredients.（出典：TNFD「 Additional sector guidance – Food and agriculture 」）

リスク・機会	自然災害による農産物原料の収量変動（アサヒグループHD、サッポロHD）	WBCSD、TNFDレポートのAR3T分類	対応策
NPEプラットフォーム版では、視認性の観点から、 個別リスク・機会毎に1行となるよう集約予定 （対応策が複数存在する場合は、同行内に列挙・ナンバリング予定） 【ご意見いただきたい点】 ・ 活用時の利便性向上の観点から、 あるべきフィルタリング項目やリスク/機会、対応策の表示形式等 について御意見いただきたい	・風害や水害によるカカオ豆の生産量減少に伴う調達コストの増加（明治HD） ・温暖化・異常気象による原料農産物の品質低下や収量減（サッポロHD） ・異常気象（熱波、干ばつ、台風や集中豪雨による風水害等）による事業拠点の渇水・洪水（サッポロHD） ・大雨等の水害の激甚化・頻発化に伴う、操業停止による売上減少及び復旧コスト増加（住友林業、大） ・調達先の災害や生態系の劣化に伴う、木材供給量の減少による調達コスト増加（住友林業、大） ・周辺地域に土地改変に伴う、建設基盤の脆弱化・自然災害リスク増大による施工遅延による売上減少（住友林業、大）	○ — — — —	土地利用の変化による排出を含めた、GHG排出量を削減するための期限付きの目標を定めた計画の作成

公表予定資料一式： 優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリストのイメージ（Excel版）



リスク/機会（XXX件）

セクター大分類 ▼

セクター中分類 ▼

リスク/機会大分類 ▼

リスク/機会中分類 ▼

リスク/機会小分類 ▼

対応策分類 ▼

フリーワード検索



使い方ガイド



リスク/機会一覧

Excel版ではExcel機能の最大限の活用（利用者による加工等含む）のため、**個別リスク・機会に対して関連する対応策が複数存在する場合には、2行目以降のリスク・機会をグレーアウトする形で整理**

（例：下記のように関連対応策が2つ存在する場合は1行目のリスク・機会のみ黒字、2行目のリスク・機会はグレーアウト）

【ご意見いただきたい点】

- 別添Excelをご参照いただき、活用時の利便性向上の観点から、**各種構成・表現方法等**について御意見いただきたい
➤ 「わかりやすさ」観点での表現修正や関係省庁照会等は並行して進行中

リスク・機会	【参考】日本企業（企業名、インパクト評価結果）	WBCSD、TNFDレポートのAR3T分類					対応策
		①回避	②削減	③再生	④復元	⑤変革	
自然の劣化や自然保護の喪失による、サイクロン、干ばつ、洪水、暴風雨などの異常気象がもたらす被害の悪化	・自然災害による農産物原料の収量変動（アサヒグループHD、中） ・風害や水害によるカカオ豆の生産量減少に伴う調達コストの増加（明治HD） ・温暖化・異常気象による原料農産物の品質低下や収量減（サッポロHD） ・異常気象（熱波、干ばつ、台風や集中豪雨による風水害等）による事業拠点の渇水・洪水（サッポロHD） ・大雨等の水害の激甚化・頻発化に伴う、操業停止による売上減少及び復旧コスト増加（住友林業、大） ・調達先の災害や生態系の劣化に伴う、木材供給量の減少による調達コスト増加（住友林業、大） ・周辺地域の土地改変に伴う、建設基盤の脆弱化・自然災害リスク増大による施工遅延による売上減少（住友林業、大）	○	—	—	—	—	環境的・社会的要因に起因する調達リスクについて議論するための戦略を策定
自然の劣化や自然保護の喪失による、サイクロン、干ばつ、洪水、暴風雨などの異常気象がもたらす被害の悪化	・自然災害による農産物原料の収量変動（アサヒグループHD、中） ・風害や水害によるカカオ豆の生産量減少に伴う調達コストの増加（明治HD） ・温暖化・異常気象による原料農産物の品質低下や収量減（サッポロHD） ・異常気象（熱波、干ばつ、台風や集中豪雨による風水害等）による事業拠点の渇水・洪水（サッポロHD） ・大雨等の水害の激甚化・頻発化に伴う、操業停止による売上減少及び復旧コスト増加（住友林業、大） ・調達先の災害や生態系の劣化に伴う、木材供給量の減少による調達コスト増加（住友林業、大） ・周辺地域の土地改変に伴う、建設基盤の脆弱化・自然災害リスク増大による施工遅延による売上減少（住友林業、大）	○	—	—	—	—	土地利用の変化による排出を含めた、GHG排出量を削減するための期限付きの目標を定めた計画の作成

【参考】ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム（通称「NPEプラットフォーム」）開設



ネイチャーポジティブ経済移行戦略を具現化し、新たに生まれるビジネスチャンスの促進とともにネイチャーポジティブ経済への移行と企業の成長を支援。



参加企業・プロジェクトオーナー募集中！→詳しくは **NPEプラットフォーム** をご覧ください
https://www.biodic.go.jp/biodiversity/private_participation/business/

① ビジネスマッチング

NPE
パートナーズ

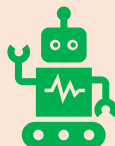


NPEソリューション・
パートナーズ

ネイチャーポジティブ経営を目指す
企業・支援する企業・地域



ネイチャーポジティブ経済に資する
技術を有する企業



互助・協業

② プロジェクトマッチング

様々なステークホルダーと手を組み、
新規事業の創出や共創の機会につながります。

企業

スタート
アップ

プロジェクト
オーナー

地域
自治体

アカデミア

ビジネス機会の創出

③ お役立ちリンク集

これまで実施してきた勉強会やワークショップ、ガイドの
資料・動画を格納し、誰でもいつでもご覧いただくことが
可能です。企業にとってESG人材の育成にもつながる
よう拡充を図ります。



キャパビル支援

ネイチャーポジティブ経済の移行へ

3. 優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト 及びVCマップについて

3-1. 公表資料構成・イメージについて

3-2. TNFD Adopters意見公募方針について

TNFD フォーラムメンバー企業への意見公募方針について

- TNFD分析・開示を実践する企業にとっての、**優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップの有用性を高めるため、下記方針にてTNFDフォーラムメンバー企業の意見を収集し、最大限反映予定**

TNFDフォーラムメンバー企業への意見公募（案）

①目的

- TNFD分析・開示を実践する企業にとっての、優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップの有用性を高めるため、TNFDフォーラムメンバー企業の意見を収集し、最大限、それらの意見を反映した公表物とする

②方法

- 対象
 - ✓ TNFDフォーラムメンバー企業のTNFD分析・開示担当者
- 実施事項
 - ✓ 趣旨・概要説明ウェビナー（1h程度）
 - ✓ ウェビナー参加者オンラインアンケート
※期間：1週間程度
- 集計・反映
※今年度公表時の反映が困難な意見については、公表以降も継続的に検討

①②踏まえた、主な質問項目案

1. 基本事項

- 1-1. 基礎情報
- 1-2. 分析実施状況、課題

2. 本資料に関するフィードバック

- 2-1. 資料による省力化効果
- 2-2. 資料によるコミュニケーション円滑化効果
- 2-3. 資料に関する改善点・要望

3. その他

- 3-1. 今後のTNFD分析・開示対応の推進に向けて、どのような支援・情報等があるとよいか（優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップ以外の支援）

TNFDフォーラムメンバー企業への意見公募アンケートの設問案（1/5）



*回答必須

大分類	中分類	設問	形式	選択肢	本設問設定の理由
1. 基本事項	1-1. 基礎情報	1-1-1. 業種を選択ください。*	単一選択	（標準産業分類の大分類（例：農林漁業等）を選択肢とする）	—
		1-1-2. 企業名を記載ください。*	自由記述	—	—
		1-1-3. 組織内でのあなたの役割を選択ください。*	単一選択	・ 社外取締役／会長 ・ C-Suite（CEO、社長、CFO、CIO、COO など） ・ オーナー／パートナー ・ 職務または部門責任者（取締役、執行副社長/上級副社長） ・ シニアマネージャー／アナリスト ・ その他（自由記述）	✓ 回答者の役割によって直面している課題や各資料に対する御意見等が異なると想定 ※選択肢はTNFD2025年現状報告-アンケート質問*1より抜粋
		1-1-4. 所属している部署の種別を選択ください。*	単一選択	・ 企業報告 ・ サステナビリティ / ESG ・ 財務 ・ リスク ・ 戦略 ・ その他（自由記述）	✓ 回答者の所属によって直面している課題や各資料に対する御意見等が異なると想定 ※選択肢はTNFD2025年現状報告-アンケート質問*1より抜粋
		1-1-5. 企業の従業員数を選択ください。*	単一選択	・ 2-10 ・ 10-50 ・ 50-250 ・ 250-1000 ・ 1000-3000 ・ 3000-5000 ・ 5000+	✓ 回答者の所属企業規模によって直面している課題や各資料に対する御意見等が異なると想定 ※選択肢はTNFD2025年現状報告-アンケート質問*1より抜粋

*1 データソース：TNFD「[2025 TNFD 現状報告 - 報告書作成者向けガイド](#)」

TNFDフォーラムメンバー企業への意見公募アンケートの設問案（2/5）

*回答必須

大分類	中分類	設問	形式	選択肢	本設問設定の理由
1. 基本事項	1-2. 分析実施状況、課題	1-2-1. TNFDのLEAP分析において課題に直面している場合、 <u>LEAPプロセスのどこで課題に直面しているか</u> 選択ください。*	複数選択	• L1：ビジネスモデルとバリューチェーンの範囲 • L2：依存とインパクトのスクリーニング • L3：自然との接点 • L4：要注意地域との接点 • E1：環境資産、生態系サービスとインパクトドライバーの特定 -----（中略：他プロセス E,A,Pも）----- • 未着手であり課題に直面していない • 分析を進めているが課題に直面していない	✓ LEAP分析における省力化を目的としているため、ガバナンス、戦略等ではなく、LEAPプロセスを選択肢として設定 ✓ VCマップ及びロングリストは主にA1、A2における省力化に繋げることを意図しているため、A1、A2で課題を抱えている企業にとっての有用性を検証
		1-2-2. LEAP分析において、 <u>直面している課題</u> について選択ください。*	複数選択	• 自社事業にとって潜在的にマテリアルな課題としての、気候に留まらない自然に関する知識の不足 • LEAP 評価を開始又は実施する組織内能力の欠如 • 技術的関心はあるもの、シニアレベルの後押しやリソースが確保されていない • 評価が複雑であるとの認識からくる不安や不確実性 • 使用すべきツール、データセットや方法論に関する不確実性 • 義務化された気候報告のみに重点を置いているため、需要が限定的 • 組織内プロセスやスケジュールとの不整合 • 未着手であり課題に直面していない • 分析を進めているが課題に直面していない • その他（自由記述）	✓ 直面している課題種別ごとにVCマップ及びロングリストの有用性を検証 ✓ 策定・公表時の「XXX等の課題を抱える企業にとって社内コミュニケーションの円滑化等にあたって有用という御意見受領」というメッセージに繋げる ※選択肢はTNFD2025年現状報告-アンケート質問*1より抜粋

TNFDフォーラムメンバー企業への意見公募アンケートの設問案（3/5）



*回答必須

大分類	中分類	設問	形式	選択肢	本設問設定の理由
1. 基本事項	1-2. 分析実施状況、課題	1-2-3. LEAP分析の内、 Locate（発見）に関する分析に要した時間 を選択ください。*	単一選択	50 時間未満 51～100 時間 100～250 時間 250 時間超 - 分析未着手 - その他（自由記述）	✓ LEAP分析に要する時間別にどの程度省力化に繋がるかを検証 （例：250時間超かかっている企業にとっての有用性はあるが、50時間未満に企業にとっての有用性はあるか？ 等） ✓ また、プロセス別に分析に要した時間を選択いただくことで、有用性の検証、今後の対策のインプットとする ※選択肢はTNFD2025年現状報告-アンケート質問^{*1}より抜粋
		1-2-4. LEAP分析の内、 Evaluate（診断）に関する分析に要した時間 を選択ください。*			
		1-2-5. LEAP分析の内、 Assess（評価）に関する分析に要した時間 を選択ください。*			
		1-2-6. LEAP分析の内、 Prepare（準備）に関する分析に要した時間 を選択ください。*			

*1データソース：TNFD「[2025 TNFD 現状報告 - 報告書作成者向けガイド](#)」

TNFDフォーラムメンバー企業への意見公募アンケートの設問案（4/5）



*回答必須

大分類	中分類	設問	形式	選択肢	本設問設定の理由
2. 資料に関するフィードバック	2-1. 資料による省力化効果	2-1-1.優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップについて、主にLEAPプロセスのAssessmentにおける省力化を目的に整備しているが、 具体的にどの程度の省力化に繋がりと感じるか を選択ください。* ※国内における分析の視点のみではなく、国外での調達・オペレーションの視点からの有用性について選択ください。	複数選択	・ ～10% ・ 10～30% ・ 30～50% ・ 50～70% ・ 70～80% ・ 80%～	✓ VCマップ及びロングリストの主目的「省力化」に対する有用性について検証 ✓ 策定・公表時の「企業への意見公募実施し、XX%程度の省力化に繋がりと感じる」という御意見もいただいておりますので、是非ご活用くださいというメッセージにつなげる
		2-1-2. どのような省力化に繋がりと感じるか 記載ください。	自由記述	—	✓ 策定時・公表時の「具体的にXXX等の省力化に繋がりと感じる」という御意見をいただいておりますというメッセージに繋げる ✓ 今後の支援策等を検討する際のインプットとする（どこはさらなる支援が必要か等）
	2-2. 資料によるコミュニケーション円滑化効果	2-2-1.優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップを使用することで、 組織内（部署間等） の自然に関する会話や理解が深まると感じるか選択ください。*	単一選択	・ 強く同意する ・ 同意する ・ どちらとも言えない ・ 同意できない ・ 強く反対 ・ わからない	✓ VCマップ及びロングリストの補足的効果「コミュニケーション円滑化」の有用性について、対話相手別に検証 ※選択肢はTNFD2025年現状報告-アンケート質問*1より抜粋
		2-2-2.優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップを使用することで、 VC上の取引先 との自然に関する会話や理解が深まると感じるか選択ください。*			
		2-2-3.優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップを使用することで、 投資家、融資元、債権者 との自然に関する会話や理解が深まると感じるか選択ください。*			

*1データソース：TNFD「[2025 TNFD 現状報告 - 報告書作成者向けガイド](#)」

TNFDフォーラムメンバー企業への意見公募アンケートの設問案（5/5）

*回答必須

大分類	中分類	設問	形式	選択肢	本設問設定の理由
2. 資料に関するフィードバック	2-3. 資料に関する改善点・要望	2-3-1. 優先対象分野別自然関連リスク・機会VCマップについて、活用時の利便性向上に向けて、 <u>気になる点や改善してほしい点</u> があれば選択ください。	自由記述	—	✓ 意見公募でいただいた具体的なフィードバックに関するコメントを受けて、 <u>可能な範囲で適宜修正を実施</u> する想定
		2-3-2. 優先対象分野別自然関連リスク・機会 <u>ロングリスト（Excel版、Web版）</u> について、活用時の利便性向上に向けて、 <u>気になる点や改善してほしい点</u> があれば選択ください。			
3. その他	—	3. 優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップ以外に、今後のTNFD分析・開示対応の推進に向けて、 <u>どのような支援・情報等があるとよいか</u> 選択ください。	自由記述	—	✓ 今後の支援等の方向性について、第2回のコアメンバー会議にて議論予定であり、 <u>回答結果をインプットとする</u>

4. ご議論いただきたい論点

優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップに関して、各テーマごとに御意見をいただき、ディスカッションさせていただきたい。

【論点①資料一式の構成案】

- ・ 資料構成における過不足や各資料の作成にあたって意識すべきポイント等はあるか

【論点②優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップのイメージ】

- ・ 使いやすさ等の観点で追加すべき項目/情報や見せ方への御意見等はあるか
(特にVCマップの構成はA・B案（またはA案B案を組み合わせた折衷案）のどちらかがよいか、御意見をいただきたい)

【論点③】TNFDフォーラムメンバー企業の意見公募方針

- ・ ユーザーニーズの把握に向けた方針（質問事項等）について、御意見等はあるか

【論点④】公表以降の展開

- ・ 公表以降の優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップに関する展開について、御意見等はあるか